

- 9月の米貿易赤字は前月から4.7%減少。自動車のほか、半導体や携帯電話、玩具など幅広く輸入が減少し、大豆の輸出が大きく減少するなど、追加関税の影響が比較的強く表れるかたちに。
- 米中貿易交渉の先行きに対する期待の高まりなどから、人民元は対米ドルでおよそ3ヵ月ぶりの高値水準を回復。ただし、人民元が足もとの水準を維持するか、両国交渉の成り行きを見守る必要も。

対中国で9月の米貿易赤字は前月から3.1%減少

5日に米商務省が発表した9月の米貿易収支の赤字額は524億5,000万米ドルと、市場予想の524億米ドル（ブルームバーグ集計）並みの水準で、前月から4.7%減少しました。「モノ（財）」のみの貿易で見ると、赤字額は717億1,800万米ドルと、前月から3.6%減少しました。

財の内訳をみると、輸入は前月から2.1%減少しました。自動車のほか、半導体を中心とした資本財や、携帯電話や玩具などの一般消費財が幅広く減少しました。輸出は前月から1.3%減少しました。民間航空機や医薬品などは増加したものの、大豆や燃料油が大きく減少しました。

各国・地域別では、中国に対する赤字額は280億2,800万米ドルと、前月から3.1%減少しました。中国からの輸入が前月から4.9%減少したほか、輸出は10.0%減少しました。一方、メキシコに対する赤字額は90億7,400万米ドルと、前月から8.1%増加しました。

こうしたことから、9月の米貿易収支には追加関税の影響が比較的強く表れるかたちとなりました。

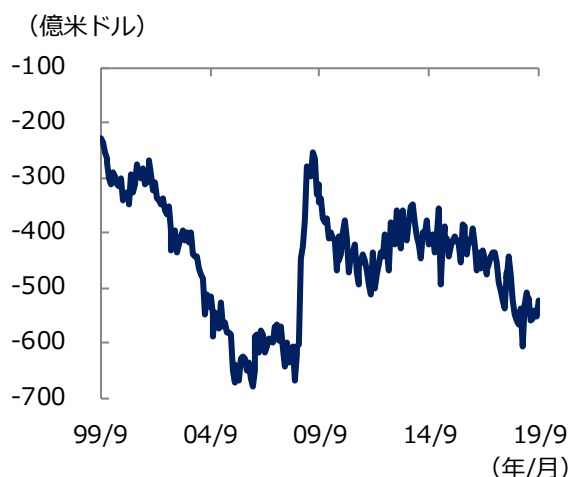
人民元は対米ドルでおよそ3ヵ月ぶりの高値水準に

米中貿易交渉については、10月に行われた閣僚級協議で両国が部分的な合意に至り、貿易協定への署名や両国首脳会談の開催に向けて調整が進められている模様です。こうしたなか、トランプ政権が、9月に発動した中国からの輸入品に対する15%の追加関税を撤回するか検討しているとの報道などもあり、両国の交渉の先行きに対する期待が高まりつつあるとみられます。

中国人民元の動きをみると、米中貿易摩擦が激化するとの懸念などを背景に9月3日に1米ドル＝7.17人民元台まで米ドル高人民元安が進みましたが、10月以降は人民元が値を戻す動きとなっており、11月6日にはおよそ3ヵ月ぶりに1米ドル＝6人民元台を回復しました。

ただし、6日には、米中による合意署名が12月にずれ込む可能性との報道もあり、人民元が足もとの水準を維持するか、今後の両国交渉の成り行きを見守る必要があると思われます。

米 貿易収支の推移



米ドル/人民元の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。